

租税条約の規定による 年度の町県民税免除に関する届出書

錦町長 様

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第十一条に基づき、次のとおり届け出ます。

所得税については、日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項により、租税条約に関する届出書を令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日に税務署に提出して免除を受けています。

| | | | | | |
|--------------------------|---------------------|-------------------|-----------------------------|--|--|
| 氏名 | | | 生年月日 | | |
| 住所 | | | 入国年月日 | | |
| 国籍 | | 在留資格 | 教授等(教育関係)・留学・研修・事業修習・その他() | | |
| 在留期間 | 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 | | | | |
| 入国前の住所 | | | | | |
| 在籍する学校 訓練を受ける 事業所等 | 名 称 | | | | |
| | 所在地 | | | | |
| 支 払 者 | 名 称 | | | | |
| | 所 在 地 | | | | |
| | 支払方法 | 現金 ・ 振込 ・ その他 () | | | |
| | 所得の種類 | | 所得金額 | | |
| 納税管理人 ※届出している場合 | 住所 | | | | |
| | 氏名 | | | | |

※添付書類

- ・ 租税条約に関する届出書の写し (税務署の受付印があるもの)
- ・ 在学証明書の写し (留学生の場合)
- ・ 事業等の修習者であることを証する書類 (事業等の修習者である場合)
- ・ 交付金等の受領者であることを証する書類 (交付金等の受領者である場合)
- ・ 雇用契約等の契約書の写し (雇用契約等を締結している場合)

※注意事項

- ・ 提出期限は、毎年 3 月 15 日 (土曜日、日曜日の場合は翌月曜日)
- ・ 期限内の提出がない場合は免除の対象となりません。